



第 74 期
株 主 通 信

平成22年4月1日▶▶平成23年3月31日

株式会社 熊 谷 組

株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申しあげます。

このたびの東日本大震災被災地の皆様には、心よりお見舞い申しあげますとともに、一日も早い復興をお祈りいたします。

ここに第74期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の事業の概況についてご報告申しあげます。

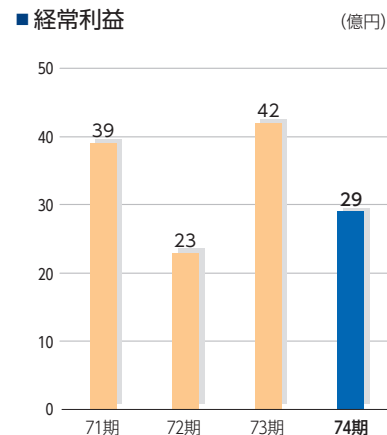
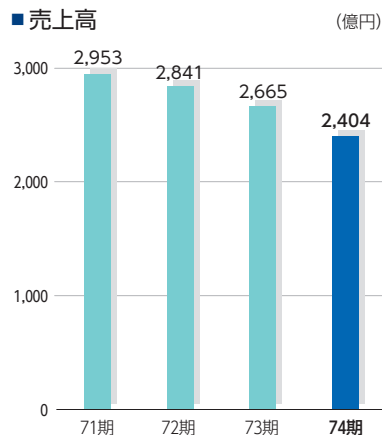
平成23年6月

取締役社長

大田 弘



連結業績ハイライト



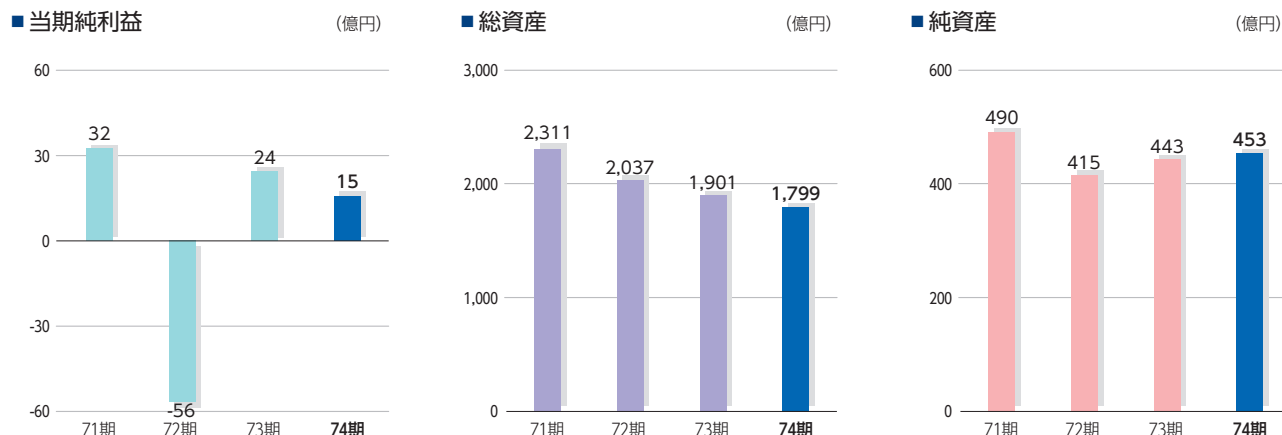
当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益は改善したものの、輸出や生産は横ばいとなり、雇用・所得環境が依然厳しい状況にあるなど、景気は足踏み状態で推移しました。そのような中、東日本大震災が発生し、生産や輸出をはじめとした経済活動が年度末にかけて急激に冷え込むこととなりました。

建設業界におきましては、公共投資は国及び地方の予算削減により減少を続け、民間建設投資も一部持ち直したものの低水準にとどまり、総じて大変厳しい事業環境となりました。なお震災に対しましては、建設業界を挙げて直ちに被災地の復旧支援に取り組むとともに、今後の復興に向けて尽力しているところであります。

当社グループはこのような状況のもと、お

客様から必要とされ、継続的に工事を発注いただける企業であり続けるため、「誠実なものづくり」をより一層徹底するとともに、総力を挙げて業績の向上に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの連結業績につきましては、売上高は、繰越工事及び当期受注の減少により、前連結会計年度比9.8%減の2,404億円となりました。利益は、販売費及び一般管理費が大幅に減少したものの、売上総利益の減少を補うには至らなかったため営業利益は同19.2%減の40億円、経常利益は同30.0%減の29億円となりました。また、貸倒引当金の戻入益等による特別利益の計上と、東日本大震災による損失等の特別損失の計上などにより当期純利益は



同35.6%減の15億円となりました。

今後のわが国の経済は、当面は東日本大震災の影響により弱い動きが続くものの、年度の後半には生産活動の回復に伴い景気の持ち直しが期待されます。しかしながら、依然として雇用情勢の悪化懸念が残っていることや電力供給が制約されることなどから、先行きについては予断を許さない状況にあります。

建設業界におきましては、公共投資は震災復旧・復興に向け増加し、住宅投資も社会情勢が落ち着くにつれ徐々に回復していくとみられますが、民間設備投資は震災の影響により今しばらく停滞することが予想され、依然として建設会社数が供給過剰である中、厳しい競争が続くものと予想されます。

このような状況の中で当社グループは、引き続きお客様から必要とされる企業であり続けるため、「誠実なものづくり」を一層徹底させて、さらなる経営体質の強化を図ってまいります。土木事業につきましては、民間工事の受注拡大に注力してまいります。中でも、電力・鉄道及び環境・リニューアブル分野において、豊富な施工実績を活かした積極的な提案活動を行ってまいります。官庁工事におい

ては、参加案件の選択と集中及び技術提案力の強化により受注確保を図ってまいります。建築事業につきましては、施工する建築物の品質確保はもとより、営業・生産・アフターケアなど全ての段階においてお客様のご期待にお応えし、パートナーとしてさらなる信頼をいただけるよう、取り組みを強化してまいります。また東日本大震災に関し、震災発生直後から復旧支援部隊を派遣し、社会資本やお客様の施設の被災状況診断、復旧に総力を挙げて取り組んでまいりました。さらに今回の震災によって、社会の安全、安心及び防災に対する関心が高まっており、そうした期待に応えられるよう震災復興本部を設置し、社内体制を強化して対応しております。

当社グループといたしましては、引き続き「お客様に感動を」をスローガンとして掲げ、より高い水準の安全と品質の確保に努め、誠実な営業、誠実な施工、誠実なフォロー、法の完全遵守を徹底し、「どこよりも信頼される誠実な企業」の実現を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

単体の業績について

受注高は、国内土木工事の減少等により前年度比2.2%減の1,767億円となりました。このうち、土木工事は439億円、建築工事は1,327億円であり、これらの発注者別内訳は官庁14.7%、民間85.3%であります。また、国内、海外別でみますと、国内工事は1,748億円、海外工事は18億円であります。

売上高は、同12.1%減の1,854億円となりました。このうち、土木工事は660億円、建築工事は1,194億円であり、これらの発注者別内訳は官庁23.3%、民間76.7%であります。また、国内、海外別でみますと、国内工事は1,831億円、海外工事は22億円であります。

翌事業年度への繰越高は、同5.0%減の1,855億円となりました。このうち、海外工事は7億円であります。

利益につきましては、売上高減少により経常利益は同13.7%減の20億円となり、東日本大震災による損失及び法人税等調整額の計上等により当期純利益は11億円となりました。

剰余金の配当につきましては、今後の経営環境を勘案し、財務体質の強化のため、引き続き無配といたしたく、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

■ 部門別受注高・売上高・繰越高

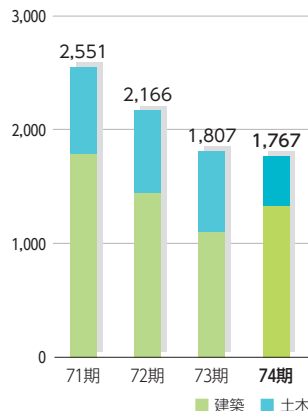
(億円)

区 分	前事業年度繰越高	当事業年度受注高	当事業年度売上高	翌事業年度繰越高
土 木	794	439	660	563
建 築	1,158	1,327	1,194	1,291
合 計	1,952	1,767	1,854	1,855

(注) 翌事業年度繰越高に含まれる海外工事の繰越高について、為替相場の実勢を反映させるため、事業年度末レートで修正しており、この減少額は9億円であります。

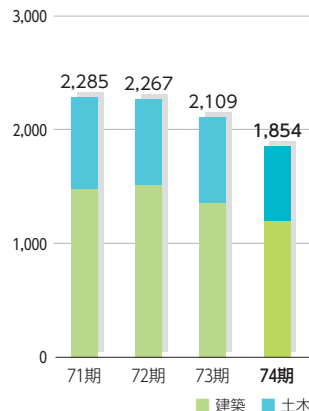
■ 受注高

(億円)



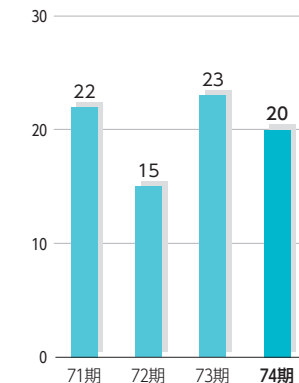
■ 売上高

(億円)



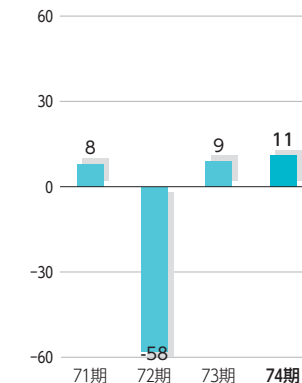
■ 経常利益

(億円)



■ 当期純利益

(億円)





浜田市埋立処分施設建設に伴う 貯留構造物築造工事（島根県）

埋立部分に屋根を掛ける被覆型で、ゴミの飛散、カラスの被害、騒音等を防止するなど周辺環境に配慮した最終処分場です。

（写真左下：貯留場施設内）



ヒルズウォーク徳重ガーデンズ（愛知県）

名古屋市営地下鉄桜通線の終着駅である徳重駅に直結する大型複合商業施設です。当社は商業施設と駅前広場の施工を担当しました。



湘南鎌倉総合病院（神奈川県）

鎌倉湘南地区の中で最大規模の最先端医療を提供する総合病院です。震災時には被災者救済の拠点となるよう免震構造が採用され、緊急時に備えたヘリポートも屋上に設置されています。



北幹、飯山T（富倉）他1～4（長野県）

北陸新幹線の長野県飯山市と新潟県上越市間を結ぶ全延長約22.2kmの飯山トンネルです。工区を6つに分けて施工され、当社は長野県側から2番目の富倉工区（延長約4.6km）を担当しました。



アニヴェルセル豊洲（東京都）

人生の記念日となる結婚式を迎える全てのお客様のご要望にお応えする「ゲストハウスウェディング」スタイルの結婚式場です。

（写真左下：エントランスホール）



白石平野揚水機場（佐賀県）

有数の水田地帯である佐賀県白石平野に安定した農業用水を供給し、農業生産性の向上を目的とした揚水機場です。



赤城神社、パークコート神楽坂（東京都）

「赤城神社再生プロジェクト」として、700年を超える歴史ある神社の建替えと、社殿などと調和のとれた外観デザインが採用されたマンションです。



徳山中央病院本館（山口県）

山口県周南地区の急性期・地域基幹病院として高度専門医療を提供する徳山中央病院の本館です。ヘリポートが屋上に設置され救急医療提供体制も整備されています。

■連結貸借対照表 (百万円)

科 目	期 別	第73期 (平成22年3月31日現在)	第74期 (平成23年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産		146,229	139,875
固定資産		43,876	40,046
有形固定資産		14,007	13,923
無形固定資産		479	314
投資その他の資産		29,389	25,809
資産合計		190,105	179,922
(負債の部)			
流動負債		121,029	107,527
固定負債		24,765	27,019
負債合計		145,795	134,547
(純資産の部)			
株主資本		42,346	43,914
その他の包括利益累計額		566	60
少数株主持分		1,397	1,400
純資産合計		44,310	45,375
負債純資産合計		190,105	179,922

■連結損益計算書 (百万円)

科 目	期 別	第73期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	第74期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
売上高		266,544	240,481
売上原価		247,829	224,662
売上総利益		18,714	15,819
販売費及び一般管理費		13,720	11,785
営業利益		4,993	4,034
営業外収益		500	281
営業外費用		1,291	1,373
経常利益		4,203	2,941
特別利益		1,862	886
特別損失		3,072	1,090
税金等調整前当期純利益		2,993	2,737
法人税、住民税及び事業税		339	265
法人税等調整額		95	897
少数株主損益調整前当期純利益		—	1,574
少数株主利益又は損失 (△)		111	△1
当期純利益		2,447	1,575

(注) 当連結会計年度より「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示する方法に変更しております。

■連結キャッシュ・フロー計算書 (百万円)

科 目	期 別	第73期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	第74期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		△3,926	9,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		682	△132
財務活動によるキャッシュ・フロー		△426	△1,316
現金及び現金同等物に係る換算差額		167	△175
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△3,503	8,094
現金及び現金同等物の期首残高		35,372	31,869
現金及び現金同等物の期末残高		31,869	39,964

○連結の範囲について
連結子会社7社及び持分法適用関連会社4社
〈主要な連結子会社〉
株式会社ガイアートT・K (東京都新宿区)
テクノス株式会社 (愛知県豊川市)
ケーアンドイー株式会社 (東京都新宿区)
華熊營造股份有限公司 (台湾)

ポイント

連結貸借対照表

総資産は1,799億円と前期末に比べて101億円減少しました。これは受取手形・完成工事未収入金等の減少等によるものです。また純資産は当期純利益の計上等により前期末に比べて10億円増加の453億円となりました。これらの結果、自己資本比率は24.4%となり、前期末の22.6%から改善しました。

連結損益計算書

売上高は期首の業績予想値を下回る2,404億円となりましたが、販売費及び一般管理費の削減等により営業利益及び経常利益は期首の業績予想値を上回ることができました。しかし震災関連損失の発生等により当期純利益は期首の業績予想値17億円に対して実績は15億円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

売上債権の回収が進んだことなどにより、営業活動では97億円の資金増加となりました。また借入金の返済を進めたことなどから、財務活動では13億円の資金減少となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べて80億円増加の399億円となりました。

当社グループでは社会資本の整備に携わる建設業の使命として、震災発生後直ちに被災地の復旧支援に取り組むとともに、今後の復興へ向けてのサポートを行っております。

〈震災発生時の対応〉

3月11日の東日本大震災発生直後に、東京本社に「震災対策本部」を設置し、BCP（事業継続計画）に基づいて直ちに社員の安否確認、工事施工中の作業所の安全確認等の活動を開始しました。

並行して被災した社会資本やお客様の施設の復旧支援に取り組みました。3月12日には東北支店に向けて食料、資材等の緊急支援物資の第一便を送り出すとともに、3月14日には常務取締役をリーダーとする先遣隊を東京本社から仙台に派遣し、支援体制を整えました。以降数次に亘り支援部隊を現地に派遣し、グループ各社や協力会社と連携して緊急対応を進めました。

これらの取り組みにより緊急対応に目処がついたことから、4月14日には「震災対策本部」を発展的に解消し、技術支援や関係方面への提案など、復興に向けた取り組みを強化するため、社長を本部長とする「震災復興本部」を設置しております。



被災地へ向けて出発する支援部隊

〈仙台空港の復旧作業〉

東北地方の空の玄関口である仙台空港も震災により大きな被害を受けました。

震災の巨大津波によりターミナルビルは浸水し、流れ込んだがれきで壁が壊れたり、ガラスが割れたりしました。建物自体の大きな損傷は免れたものの、地下と地上1階が壊滅的な被害を受けました。

当社は仙台空港新旅客ターミナルビル工事（平成9年竣工）を担当しており、この事態にいち早く駆けつけ、アメリカ軍・自衛隊と協力し、昼夜に亘り復旧作業に取り組みました。1階の国内線スペースを優先的に復旧し、発電機や仮設トイレを設置することで早期の部分開業と旅客サービスの再開を図りました。その結果、震災発生からわずか1ヵ月余りの4月13日には国内線の就航再開に漕ぎ着けました。

当社は引き続き一日も早いターミナルビルの全面復旧に向けて24時間体制で作業を進めております。



再開した到着ロビー



一番機到着 機体やコックピットには「がんばろう日本」の文字

TOPICS

トピックス

認定

建設業界で初めて
「エコ・ファースト企業」に
認定されました

「エコ・ファースト制度」とは、当該企業が、環境の分野において「先進的、独自のでかつ業界をリードするような事業活動」を行っている企業であることを、環境省が認定するものです。当社の「低炭素社会」の構築（CO₂排出量の低減）、「循環型社会」の形成（3Rの推進）、「自然共生社会」の推進（生物多様性保全）の3項目を軸とした環境保全の取り組みが業界のトップランナーとしてふさわしいという評価をいただき、平成22年5月、建設業界で初めて「エコ・ファースト企業」に認定されました。



環境省 南川官房長と記念撮影する高木副社長（肩書はいずれも受賞当時）

【熊谷組の「エコ・ファーストの約束」】

1. 建設事業を通じて「低炭素社会」の構築を推進します。
2. 工事現場において「循環型社会」の形成を推進します。
3. 「自然共生社会」を目指し、生物多様性に配慮した取組みを推進します。
4. 「持続可能な社会」の実現のためにグリーン購入を推進します。
5. 環境に配慮した技術、手法の開発、改良、普及に努めます。
6. 地域社会の環境保全活動に積極的に参加します。
7. 環境情報を積極的に開示し、コミュニケーションに努めます。

受賞

三原市芸術文化センターが
BCS賞を受賞！

当社が施工を担当した三原市芸術文化センターが第51回BCS（社団法人建築業協会：現社団法人日本建設業連合会建築本部）賞を受賞しました。

BCS賞は良好な建築資産の創出を促進することを目的に、国内の優良な建築物を表彰するもので、デザインだけではなく、企画・設計・施工・維持管理などの視点から総合的に評価し、建築主と設計者、施工者の3者を表彰するものです。今回は62件の応募があり、本賞15件、特別賞1件の計16件が選定されました。

三原市芸術文化センター（愛称 ポポロ）は広島県三原市の芸術活動等の拠点として建設された文化施設で、建物内には多目的ホール（1,209席）、リハーサル室、練習室、休憩所・ロビーとして使われるホワイエ、カフェ・レストラン等の充実した設備を備えています。建物は日本人が昔から慣れ親しんだ鏡餅・屏風・扇子・高台などをモチーフにしており、その実現には当社の技術を集結して施工を行いました。

今回の賞では、形態や機能に対するきめ細かい建築デザインと、それらを実現させた高精度の施工技術が評価されました。



役 員 の 状 況

(平成23年6月29日現在)

取締役及び監査役

取締役社長 (代表取締役)	大 田 弘	常務取締役	草 桶 昌 之
取締役副社長 (代表取締役)	新 井 克 人	常勤監査役	櫻 井 秀 人
取締役副社長	市 川 康 生	常勤監査役	竹 間 忠 尚
専務取締役	船 本 隆 則	監 査 役	篠 原 啓 慶
専務取締役	佐 塚 和 夫	監 査 役	垣 見 隆
常務取締役	石 垣 和 男		

(注) 監査役篠原啓慶及び垣見 隆の両氏は社外監査役であります。

執行役員

※執行役員社長	大 田 弘	執行役員	森 次 誠 治
※執行役員副社長	新 井 克 人	執行役員	牧 野 有 孝
※執行役員副社長	市 川 康 生	執行役員	田 代 静 夫
※専務執行役員	船 本 隆 則	執行役員	堀 田 俊 明
※専務執行役員	佐 塚 和 夫	執行役員	大 島 邦 彦
専務執行役員	武 田 和 夫	執行役員	香 取 光 夫
専務執行役員	吉 川 定	執行役員	土 屋 良 直
※常務執行役員	石 垣 和 男	執行役員	渋 川 智
※常務執行役員	草 桶 昌 之	執行役員	櫻 野 泰 則
常務執行役員	作 本 裕 行	執行役員	飯 田 宏
常務執行役員	永 島 仁	執行役員	小 川 嘉 明
常務執行役員	栗 林 棟 一	執行役員	山 崎 晶
常務執行役員	樋 口 靖		

(注) ※印は取締役兼務であります。

会 社 の 概 要

(平成23年3月31日現在)

創 業	明治31年1月	資 本 金	133億4,116万2,615円
設 立	昭和13年1月	従業員数	2,354名

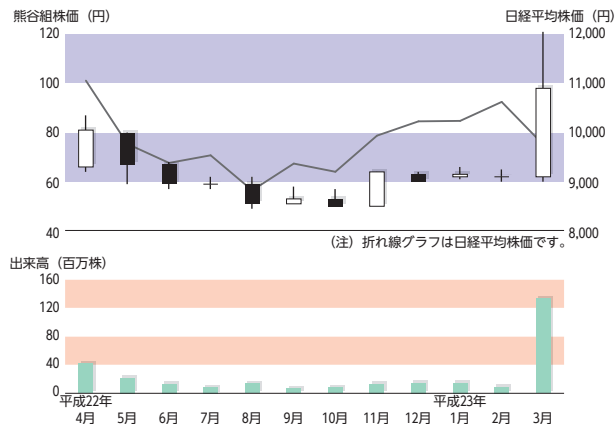
主要な営業所等

本 店	北 陸 支 店
福井市中央2丁目6番8号 〒910-0006 TEL (0776) 21-2700	金沢市小金町9番18号 〒920-8721 TEL (076) 253-3100
東 京 本 社	関 西 支 店
東京都新宿区津久戸町2番1号 〒162-8557 TEL (03) 3260-2111	大阪市西区靱本町1丁目11番7号 〒550-0004 TEL (06) 6225-2226
北海道支店	中四国支店
札幌市中央区南1条西6丁目11番地 〒060-0061 TEL (011) 261-7271	広島市中区大手町4丁目6番16号 〒730-0051 TEL (082) 241-3222
東 北 支 店	九 州 支 店
仙台市青葉区上杉5丁目3番36号 〒980-0011 TEL (022) 262-2811	福岡市中央区大手門1丁目4番1号 〒810-0074 TEL (092) 721-0011
首都圏支店	国 際 支 店
東京都新宿区津久戸町2番1号 〒162-8557 TEL (03) 3260-4750	東京都新宿区津久戸町2番1号 〒162-8557 TEL (03) 3235-8639
名古屋支店	技術研究所
名古屋市中区栄4丁目3番26号 〒460-8402 TEL (052) 238-3011	つくば市鬼ヶ窪1043番地 〒300-2651 TEL (029) 847-7501

海外拠点

中国（香港）、台湾、ベトナム、スリランカ

株価／出来高の推移 (平成22年4月～平成23年3月)



株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。

証券会社に口座を開設されていない株主様は、右記の電話照会先にご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、右記の電話照会先をお願いいたします。

単元未満株式の買増請求のお取扱いについて

単元未満株式（1,000株未満の株式）をご所有の場合、その単元未満株式数と併せて単元株式数（1,000株）となる株式数について、当社に買増請求をすることができます。お手続きの詳細につきましては、証券会社に口座を開設されている株主様は口座のある証券会社に、証券会社に口座を開設されていない株主様は、右記の電話照会先にお問い合わせください。

ご希望の方には「くまがいニュース2011DVD」をお送りします

「くまがいニュース」は各年度における施工実績、最新の技術、表彰案件など当社の事業活動を紹介するものです。

ご希望の方はメールまたはFAXで「くまがいニュース2011DVD希望」と書き、送付先の郵便番号、住所、氏名を右記当社「くまがいニュース2011DVD」請求先までお知らせください。

なお、お知らせいただいた個人情報は、「くまがいニュース2011DVD」の送付のみに使用させていただきます。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日
	剰余金の配当 毎年3月31日
	そのほか必要あるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 大阪市中心区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所（郵便物送付先） 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701

東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部

（電話照会先） ☎0120-176-417
（インターネットホームページURL） <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

公告の方法 当社のホームページに掲載します。
<<http://www.kumagaigumi.co.jp/>>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

上場証券取引所 東京証券取引所

「くまがいニュース2011DVD」請求先

メールアドレス info@ku.kumagaigumi.co.jp
FAX 03-5261-3716

表紙写真：ミッドオアシスタワーズ（神奈川県）

長さ100m地上23階建の板状棟と高さ100m地上32階建のタワー棟の2棟の超高層免震住宅棟を中心に、付属する共用棟、自走式駐車場棟、タワーパークから構成される総戸数705戸の大型マンションです。